

ちば

平成 19 年 度

9 月 補 正 予 算 案 に つ い て

千 葉 県

計数整理の結果、変動を生ずる場合があります。

目 次

9月補正予算案の特徴	1頁
9月補正予算案の主な施策	1頁
会計別予算規模	2頁
一般会計の状況	3頁
1 歳入の状況	3頁
2 歳出の状況	4頁
3 年間収支見通しについて（一般財源ベース）	5頁
主要事業	6頁

〔資料〕

1 . 会計別予算規模	11頁
2 . 一般会計補正予算の概要	12頁
3 . 部別主要事項	13頁

平成19年度9月補正予算(案)の概要

9月補正予算案の特徴

地方交付税が大幅に減少し、財源不足額が200億円に拡大

本県では、職員給与等の独自削減措置の延長や経費の一層の節減等による繰越金の確保などにより、当初予算において見込まれた168億円の財源不足を解消するよう努力しています。しかしながら、地方交付税が全国ベースで7,000億円も減額されたことに伴い、教職員や警察官の人件費などの行財政需要がきちんと算入されていないことなどにより、地方交付税が大幅に減少したことから、財源不足額は200億円に拡大し、極めて厳しい財政状況となりました。

極めて厳しい財政状況にあっても、県民生活に必要な予算は措置

このような厳しい財政状況ですが、障害者自立支援対策事業、次世代育成支援対策事業、さらに台風4号関連の災害復旧事業など、県民生活に必要な予算については、国庫補助金や地方債などを活用し財源を確保しながら、措置することとしました。

9月補正予算案の主な施策

〔障害者自立支援対策〕

障害者自立支援法に基づく制度の円滑な実施を図るため、「障害者自立支援対策臨時特例基金」を活用し、新法の施行に伴う事業者に対する激変緩和措置、障害者の負担軽減のための措置、新たなサービス体系に移行するための基盤整備などへの支援を行います。

〔次世代育成支援対策〕

保育中に体調不良となった児童のために看護師等を配置する保育所に対し助成するほか、放課後児童クラブへの助成を拡充することなどにより、地域で安心して子育てができる環境づくりを進めます。

〔 G 2 0 ちば 2 0 0 8 記念事業 〕

平成 2 0 年 3 月に「 G 2 0 グレンイーグルズ閣僚級対話」が千葉県（幕張）で開催され、気候変動、クリーンエネルギー及び持続可能な開発について世界的な対応が議論されます。県としても、地球温暖化防止や生物多様性の保全などに積極的に取り組んでいるところであり、 G 2 0 を契機として、地球温暖化防止、生物多様性の保全の重要性について県民の理解を深め、環境保護に対する機運を高めるとともに、県の取組を国内外へ P R するため、 N G O 団体・市民団体等と連携・協働し、記念フォーラム等の事業を展開していきます。

〔 台風 4 号関連災害復旧事業 〕

7 月 1 4 日の台風 4 号によってもたらされた、県内各地のがけ崩れや道路・河川等の被害に対する復旧、対策工事を行います。

〔 成田新高速鉄道等の推進 〕

平成 2 2 年度に開業を予定している成田新高速鉄道について、国や関係市村と協調して、建設主体である第三セクター（成田高速鉄道アクセス株）に対し補助金を交付し、整備の促進を図ります。また、成田新高速鉄道と並行する北千葉道路について、国庫補助を受けて新たに 期区間の事業に着手します。

会計別予算規模

（単位：百万円、％）

区分	1 9 年度			1 8 年度 9 月現計	増減額 - =	伸率 /
	現計	9 月補正	計			
一般会計	1,445,299	6,431	1,438,868	1,429,860	9,008	0.6
特別会計（ ）	1,050,374	7,273	1,057,647	1,018,962	38,685	3.8
計	2,495,673	842	2,496,515	2,448,822	47,693	1.9

特別会計土地区画整理事業の新設

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の制定に伴い、土地区画整理事業については、一般会計と経理を区分し、経営状況を明らかにする必要が生じたことから、新たに特別会計を設置しました。

一般会計の状況

1 歳入の状況

(単位：百万円、%)

区 分	19 年 度				18 年 度		伸び率 (-) /
	現 計	9月補正	計	構成比	9月現計	構成比	
県 税	797,272		797,272	55.4	656,147	45.9	21.5
地 方 譲 与 税	4,487		4,487	0.3	112,539	7.9	96.0
地 方 特 例 交 付 金	2,660	2,450	5,110	0.4	3,228	0.2	58.3
〔 児童手当特例交付金	2,200	210	2,410	0.2	1,498	0.1	60.9
〔 特別交付金(減税補てん)	460	2,240	2,700	0.2	1,730	0.1	56.1
地 方 交 付 税	149,700	10,025	139,675	9.7	158,296	11.1	11.8
国 庫 支 出 金	156,098	111	156,209	10.9	155,513	10.9	0.4
県 債	149,841	1,579	148,262	10.3	142,316	10.0	4.2
繰 入 金	105,272	250	105,522	7.3	107,889	7.5	2.2
繰 越 金		3,180	3,180	0.2	3,032	0.2	4.9
そ の 他	79,969	818	79,151	5.5	90,900	6.3	12.9
合 計	1,445,299	6,431	1,438,868	100.0	1,429,860	100.0	0.6

- (1) 地方特例交付金については、従来、地方交付税で措置されていた法人事業税の減収分が特別交付金(減税補てん)で措置されたことなどにより、24億50百万円の増となりました。
- (2) 地方交付税については、国の算定の結果、教職員や警察官の人件費などの需要額が減額されたことなどにより、100億25百万円の減となりました。
- (3) 県債については、台風4号関連災害により災害復旧事業債などが増加しましたが、土地区画整理事業を特別会計に移行したことに伴い、土地区画整理事業債が減額となったことから、全体で15億79百万円の減となりました。
- (4) 繰越金については、平成18年度の実質収支見込(決算剰余金)として31億80百万円を計上しました。

2 歳出の状況

(単位：百万円、%)

区 分	19年度				18年度		伸び率 (-) /
	現 計	9月補正	計	構成比	9月現計	構成比	
人 件 費	597,172	4,460	592,712	41.2	578,231	40.4	2.5
物 件 費	33,081	38	33,043	2.3	33,397	2.3	1.1
社 会 保 障 費	148,218	678	148,896	10.3	142,748	10.0	4.3
その他消費的経費	215,242	1,003	216,245	15.0	210,135	14.7	2.9
普通建設事業費	144,340	4,041	140,299	9.7	145,853	10.2	3.8
補 助	86,040	488	85,552	5.9	87,090	6.1	1.8
単 独	58,300	3,553	54,747	3.8	58,763	4.1	6.8
公 債 費	170,800	290	170,510	11.9	179,807	12.6	5.2
繰 出 金	95,634	871	96,505	6.7	94,151	6.6	2.5
そ の 他	40,812	154	40,658	2.9	45,538	3.2	10.7
合 計	1,445,299	6,431	1,438,868	100.0	1,429,860	100.0	0.6

- (1) 人件費については、給与の独自削減措置の延長や職員の新陳代謝などにより、44億60百万円の減となりました。
- (2) 社会保障費については、障害者自立支援法に基づく制度の円滑な運用を図るための事業者に対する激変緩和措置の実施などに、6億78百万円を増額しました。
- (3) その他消費的経費については、障害者自立支援対策や次世代育成支援対策のための市町村等への補助などに、10億3百万円を増額しました。
- (4) 普通建設事業費については、障害者施設等に対する施設改修費補助や、成田新高速鉄道の建設費補助などを増額しましたが、土地区画整理事業を特別会計に移行したことに伴い、土地区画整理費が大幅に減額となったことなどから、40億41百万円の減となりました。
- (5) 公債費と繰出金は、いずれも土地区画整理事業を特別会計に移行したことに伴い補正するもので、公債費は2億90百万円の減、繰出金は8億71百万円の増となっています。

3 年間収支見通しについて（一般財源ベース）

A :	当初予算編成段階での財源不足見込 (退職手当を計上留保)		168 億円
B :	歳入の見通し	約	32 億円
	・ 9月補正予算	約	37 億円
	地方交付税・特別交付金（減税補てん）	約	77 億円
	繰越金等	約	40 億円
	・ 今後の見通し	約	5 億円
	未利用県有地の売却等	約	5 億円
C :	歳出の見通し	約	± 0 億円
	・ 9月補正予算	約	37 億円
	人件費	約	42 億円
	その他	約	5 億円
	・ 今後の見通し	約	37 億円
	社会保障費・給与改定経費等	約	37 億円
9月補正予算編成後の財源不足見込 (A + B - C)		約	200 億円

9月補正段階における歳入の見通しについては、繰越金等で約 40 億円、未利用県有地の売却等で約 5 億円の増要素が見込まれますが、地方交付税等が約 77 億円の大幅な減少となるため、全体では 32 億円程度の減となる見込みです。

一方、歳出の見通しについては、職員給与等の独自削減の延長や新陳代謝の効果などにより人件費が約 42 億円の減額となりますが、障害者自立支援対策や次世代育成支援対策などで 5 億円の財源が必要となるとともに、今後、社会保障費や給与改定経費等で約 37 億円の追加財政需要が想定されることから、ほぼ増減がないものと見込まれます。

この結果、年間収支見通しでは、200 億円の財源不足が見込まれることとなり、年度途中の要因で財源不足が拡大するという、かつてない厳しい財政状況となっています。今後、国に対しては、地方の行財政需要を的確に把握するよう強く求めていくとともに、県としても、あらゆる財源確保策を検討し、何としても赤字を回避するよう努めてまいります。

主要事業

〔次世代育成支援〕

- 保育対策等促進事業 補正予算額 1億70百万円
(既定予算とあわせ 9億54百万円)

安心して子育てができる環境整備を推進するため、保育所で行う病児・病後児保育事業について、新たに補助を行うとともに、地域において子育て親子の交流の場となる子育て支援拠点の設置を促進します。

- 放課後児童健全育成事業 補正予算額 1億49百万円
(既定予算とあわせ 8億90百万円)

昼間保護者のいない児童の生活や遊びの場となる放課後児童クラブに対して、週休二日制など保護者の就労形態に即した運営が確保できるよう、補助を拡充します。

- 児童自立援助ホーム運営補助事業 補正予算額 10百万円
(既定予算とあわせ 26百万円)

義務教育終了後、児童福祉施設を退所する児童の就職先の開拓や日常生活上の相談援助等を行う児童自立援助ホームに対し、より安定的な運営を支援するため補助を拡充します。

〔保健・医療・福祉〕

- 障害者自立支援対策臨時特例基金事業 補正予算額 20億95百万円

障害者自立支援法に基づく制度の円滑な運用を図るため、事業者に対する激変緩和措置や、新制度への移行等のための緊急的な経過措置を、18年度に設置した障害者自立支援対策臨時特例基金を活用し実施します。

(主なもの)

- ・事業運営円滑化事業【新規】 補正予算額 2億82百万円
報酬の算定方式の変更により収入が減少した障害者通所施設等に対し、収入の激変緩和のための補助を行います。

- ・通所サービス利用促進事業【新規】 補正予算額 2億83百万円
障害者通所施設等が利用者の送迎を行った場合の費用に対し補助を行い、送迎サービスの利用に係る負担の軽減を図ります。

- ・小規模作業所緊急支援事業 補正予算額 56百万円
 障害者自立支援法における新たなサービス体系に直ちには移行できない小規模作業所が円滑に移行を進められるよう補助を行います。
- ・障害者自立支援基盤整備事業 補正予算額 8億38百万円
 既存の障害者施設や小規模作業所等が、障害者自立支援法における新たなサービスを行う事業所に移行するために必要となる施設改修費等に対し、補助を行います。
- ・就労支援事業移行初期支援強化事業【新規】 補正予算額 41百万円
 就労支援事業所等から障害者の職場実習を受け入れる企業が、受入れに必要な設備更新等を行った場合に補助を行うとともに、就労支援事業者、ハローワーク、企業、養護学校などによる障害者の就労移行支援のためのネットワークづくりを行います。
- ・障害児を育てる地域の支援体制整備事業【新規】 補正予算額 88百万円
 障害児を育てる親の支援のため、市町村が実施する交流スペースや療育器具の整備に対し補助を行います。

- 施設入所者地域移行ケアマネジメントサポート事業【新規】 補正予算額 12百万円
 障害者入所施設の新体系サービスへの移行に伴い、施設からの地域移行が予想される障害者の施設退所後のケアマネジメントのシミュレーションを実施するとともに、各地域において、地域移行に向けての現状や課題の分析を行います。

〔教育〕

- 子どもと親のサポートセンター教育相談事業 補正予算額 13百万円
(既定予算とあわせ 49百万円)
 いじめや不登校など、教育上の様々な問題に関する電話相談について、24時間の受付体制を整備し、児童生徒、保護者等に対する支援を拡充します。
- 小学校における外部人材活用事業【新規】 補正予算額 82百万円
 理科教員OBや大学生等の人材を活用することで、理科授業の充実や教員の資質向上を図り、理科離れを防止します。また、外国人等の人材を活用した授業を実施し、国際感覚豊かな人材を育成します。

〔県民生活の安全〕

○台風4号関連災害対策事業

補正予算額 13億90百万円

7月14日から15日にかけて、千葉県沿岸部を通過した台風4号により、住宅被害を伴う大規模ながけ崩れのあった箇所の緊急対策事業を行うとともに、被害を受けた道路や河川施設などの復旧を行います。

○警察交通安全施設整備事業

補正予算額 40百万円

(既定予算とあわせ 25億23百万円)

多発する交差点の交通事故を防止するため、視認性の高いLED(発光ダイオード)式信号灯器への改良工事を促進します。

〔まちづくり・基盤整備〕

○北千葉道路事業(期)【新規】

補正予算額 2億円

成田空港へのアクセス時間を大幅に短縮する北千葉道路について、既に事業に取り組んでいる期区間(印旛村若萩から成田市押畑)に加え、期区間(成田市押畑から同市大山)を新たに整備します。

○成田新高速鉄道建設費補助

補正予算額 2億22百万円

(既定予算とあわせ 55億82百万円)

都心と成田空港を30分台で結ぶ成田新高速鉄道について、その建設主体である第三セクター(成田高速鉄道アクセス株)に対し、国及び関係市村とともに、建設費補助を行い、整備の促進を図ります。

○特別会計土地区画整理事業の設置【新規】

予算額 72億20百万円

県施行の土地区画整理事業について、新たに特別会計を設置し、一般会計と区分して経理することにより、事業費の明確化と事業の透明性の向上を図ります。

〔環境〕

- 行徳野鳥観察舎アスベスト対策事業【新規】 補正予算額 56百万円
アスベスト含有率の基準の改正に伴い、アスベストの除去が必要となった野鳥観察舎について、防除工事を行います。
- G20ちば2008記念事業【新規】 補正予算額 30百万円
来年3月に「G20グレンイーグルズ閣僚級対話」が千葉県（幕張）で開催されることを記念し、地球温暖化防止や生物多様性の保全等の県の環境に対する取組を県内外へPRするため、NGO団体・市民団体等と協働・連携し、記念フォーラム等を開催します。
「G20グレンイーグルズ閣僚級対話」
サミット8カ国に中国、インドなどを加えた二酸化炭素の主な排出国20カ国の閣僚が、気候変動、クリーンエネルギー及び持続可能な開発について話し合うもの

〔雇用〕

- 障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業 補正予算額 2百万円
(既定予算とあわせ 66百万円)
障害者の職業訓練の充実を図るため、訓練を支援するコーディネーターを増員するとともに、障害者の就労支援に取り組んでいる団体に委託して、訓練受入先企業の開拓を行います。
- ものづくり人材育成のための専門高校地域産業連携事業【新規】 補正予算額 15百万円
地域産業を支える優秀な技術者を確保するため、工業高校と地域企業等が相互交流し、実習や研修等を行い、生徒の技術力向上、教職員の指導力向上、指導方法の見直し等を図り、ものづくり人材の育成を促進します。

〔農林水産業の新たな展開〕

- 「ゆめかなえ」ブランド化のための臨床試験事業【新規】 補正予算額 9百万円
腎不全患者の食事療法への活用が期待される県育成品種「ゆめかなえ」(低グルテリン米)のブランド化を推進するため、特別用途食品等の許可取得の前提となる臨床試験を実施します。

- アサリ被害対策検討事業【新規】 補正予算額 2百万円
本年春から、アサリに深刻な被害をもたらしている「ウミグモ」の駆除対策を検討するため、学識経験者等による委員会を設立し、基礎生態調査及び駆除方策検討試験を実施します。

〔 資 料 〕

1 会計別予算規模

(単位:百万円、%)

	平成19年度			平成18年度	伸率 (-)/
	現計	9月補正	計	9月現計	
一般会計 (A)	1,445,299	6,431	1,438,868	1,429,860	0.6
財政調整基金					
県債管理事業	202,892		202,892	203,743	0.4
自動車税証紙	24,240		24,240	24,552	1.3
地方消費税清算	328,555		328,555	298,741	10.0
市町村振興資金	5,121		5,121	5,221	1.9
母子寡婦福祉資金	494	53	547	540	1.3
心身障害者扶養年金事業	721		721	711	1.4
日本コンベンションセンター 国際展示場事業	4,788		4,788	4,808	0.4
小規模企業者等設備導入資金	2,504		2,504	4,168	39.9
中小企業振興融資資金	178,001		178,001	173,561	2.6
農業改良資金	372		372	383	2.9
営林事業	427		427	433	1.4
林業・木材産業改善資金	45		45	44	2.3
沿岸漁業改善資金	203		203	203	0.0
公共用地取得事業	4,516		4,516	3,715	21.6
奨学資金	545		545	280	94.6
公営競技事業	10,419		10,419	8,453	23.3
港湾整備事業	2,130		2,130	2,078	2.5
流域下水道事業	33,634		33,634	33,580	0.2
土地区画整理事業		7,220	7,220		皆増
特別会計 計 (B)	799,607	7,273	806,880	765,214	5.4
上水道事業	収	70,242	70,242	68,775	2.1
	資	52,341	52,341	57,111	8.4
病院事業	収	38,401	38,401	37,724	1.8
	資	3,969	3,969	4,884	18.7
土地造成整備事業	収	8,584	8,584	8,273	3.8
	資	51,399	51,399	50,939	0.9
工業用水道事業	収	13,426	13,426	12,875	4.3
	資	12,405	12,405	13,167	5.8
公営企業会計 (C)	250,767		250,767	253,748	1.2
合計 (A)+(B)+(C)	2,495,673	842	2,496,515	2,448,822	1.9

2 一般会計補正予算の概要

歳入額の内訳

(単位：百万円)

区 分	19年度				18年度		対前年度 伸率 (-)/ %
	現計	9月補正	計	構成比	9月現計	構成比	
県 税	797,272		797,272	55.4	656,147	45.9	21.5
地 方 譲 与 税	4,487		4,487	0.3	112,539	7.9	96.0
地 方 特 例 交 付 金	2,660	2,450	5,110	0.4	3,228	0.2	58.3
地 方 交 付 税	149,700	10,025	139,675	9.7	158,296	11.1	11.8
交通安全対策特別交付金	1,900		1,900	0.1	1,800	0.1	5.6
分 担 金 及 び 負 担 金	10,242	395	9,847	0.7	10,238	0.7	3.8
使 用 料 及 び 手 数 料	30,544		30,544	2.1	30,587	2.1	0.1
国 庫 支 出 金	156,098	111	156,209	10.9	155,513	10.9	0.4
繰 入 金	105,272	250	105,522	7.3	107,889	7.5	2.2
繰 越 金		3,180	3,180	0.2	3,032	0.2	4.9
諸 収 入	33,891	602	33,289	2.3	45,794	3.2	27.3
県 債	149,841	1,579	148,262	10.3	142,316	10.0	4.2
そ の 他	3,392	179	3,571	0.3	2,481	0.2	43.9
合 計	1,445,299	6,431	1,438,868	100.0	1,429,860	100.0	0.6

歳出額の内訳

(単位：百万円)

区 分	19年度				18年度		対前年度 伸率 (-)/ %
	現計	9月補正	計	構成比	9月現計	構成比	
人 件 費	597,172	4,460	592,712	41.2	578,231	40.4	2.5
物 件 費	33,081	38	33,043	2.3	33,397	2.3	1.1
社 会 保 障 費	148,218	678	148,896	10.3	142,748	10.0	4.3
そ の 他 消 費 的 経 費	215,242	1,003	216,245	15.0	210,135	14.7	2.9
投 資 的 経 費	180,088	4,230	175,858	12.2	180,359	12.6	2.5
普通建設	144,340	4,041	140,299	9.8	145,853	10.2	3.8
補助	86,040	488	85,552	5.9	87,090	6.1	1.8
単独	58,300	3,553	54,747	3.8	58,763	4.1	6.8
受託	3,317	1,209	2,108	0.1	2,043	0.1	3.2
災害	3,550	1,020	4,570	0.3	3,462	0.2	32.0
直轄	28,881		28,881	2.0	29,001	2.0	0.4
公 債 費	170,800	290	170,510	11.9	179,807	12.6	5.2
繰 出 金	95,634	871	96,505	6.7	94,151	6.6	2.5
そ の 他	5,064	35	5,099	0.4	11,032	0.8	53.8
合 計	1,445,299	6,431	1,438,868	100.0	1,429,860	100.0	0.6

3 部別主要事項

【総合企画部】

印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《交通計画課》 成田新高速鉄道建設費補助	222,959	(既定とあわせ 5,582,567)

【健康福祉部】

印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《健康福祉政策課》 災害見舞金	1,430	
《健康福祉指導課》 中国帰国者等への地域生活支援プログラム実施事業	8,019	
《児童家庭課》 放課後児童健全育成事業	149,602	(既定とあわせ 890,040)
保育対策等促進事業	170,553	(既定とあわせ 954,042)
児童自立援助ホーム運営補助事業	10,701	(既定とあわせ 26,761)
身元保証人確保対策事業	807	

印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《障害福祉課》		
障害者自立支援対策臨時特例基金事業	2,095,967	
事業運営円滑化事業	282,918	
通所サービス利用促進事業	283,500	
小規模作業所緊急支援事業	56,100	
障害者自立支援基盤整備事業	838,496	
移行等支援事業	16,000	
精神障害者退院促進強化事業	11,617	
グループホーム・ケアホーム整備推進事業	13,300	
就労支援事業移行初期支援強化事業	41,000	
在宅重度障害者地域生活支援基盤整備事業	1,500	
相談支援体制整備特別支援事業	119,800	
障害児を育てる地域の支援体制整備事業	88,845	
障害者自立支援法施行円滑化事務等特別支援事業	155,953	
就労意欲促進事業	27,379	
事業者コスト対策事業	116,823	
進行性筋萎縮症者療養等給付事業受給者に対する激変緩和措置	6,432	
オストメイト対応トイレ設備緊急整備事業	27,786	
視覚障害者等情報支援緊急基盤整備事業	8,518	
施設入所者地域移行ケアマネジメントサポート事業	12,000	
《医療整備課》		
医療情報提供事業	1,430	

【環境生活部】

印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《環境政策課》 G20ちば2008記念事業	30,000	
《大気保全課》 有害大気汚染物質発生源対策調査事業	2,500	
《水質保全課》 水質管理計画調査事業	6,093	
《自然保護課》 行徳野鳥観察舎アスベスト対策事業	56,713	
《資源循環推進課》 バイオマス利活用推進事業	5,000	(既定とあわせ 32,315)

【商工労働部】

印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《産業振興課》 未活用天然資源を強化材・充填材とした複合材料の開発研究事業	2,000	
粕を出さない醤油製造方法の研究開発事業	1,400	
産業支援技術研究所施設設備整備事業	3,045	(既定とあわせ 11,530)
《産業人材課》 障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業	2,605	(既定とあわせ 66,105)

【農林水産部】

印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《耕地課・農村整備課》		
土地改良事業	8,029	(既定とあわせ 20,439,200)
国庫補助事業	27,529	(既定とあわせ 15,146,523)
一般公共事業	27,529	(既定とあわせ 14,555,820)
県単独事業	19,500	(既定とあわせ 298,257)
県単用排水改良事業	19,500	(既定とあわせ 22,500)
《農業改良課》		
「ゆめかなえ」ブランド化のための臨床試験事業	9,868	
《畜産課》		
家畜防疫事業	8,194	(既定とあわせ 45,661)
《みどり推進課》		
造林事業	5,202	(既定とあわせ 55,257)
公共事業	7,463	(既定とあわせ 38,818)
単独事業	2,261	(既定とあわせ 16,439)
《水産課》		
水産物産地流通加工施設高度化対策事業	16,358	(既定とあわせ 40,235)
《漁業資源課》		
アサリ被害対策検討事業	2,000	

【 県土整備部 】

印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《 県土整備政策課 》 災害復旧事業	1,020,000	台風 4 号関連災害対策事業
《 道路計画課・道路整備課・道路環境課 》 道路橋りょう事業	589,889	(既定とあわせ 34,498,437)
公共事業	288,909	(既定とあわせ 20,572,431)
国道道路改築事業	299,000	(既定とあわせ 7,559,200)
北千葉道路事業(期)	200,000	
地方道道路改築事業	229,000	(既定とあわせ 881,000)
住宅市街地基盤整備事業	239,100	(既定とあわせ 3,076,900)
単独事業	300,980	(既定とあわせ 13,926,006)
道路掘さく復旧事業	298,483	(既定とあわせ 449,483)
《 道路計画課・道路整備課 》 街路整備事業	19,565	(既定とあわせ 9,434,429)
公共事業	166,604	(既定とあわせ 7,741,646)
地方道路交付金事業	129,715	(既定とあわせ 5,388,295)
住宅市街地基盤整備事業	30,000	(既定とあわせ 843,351)
単独事業	186,169	(既定とあわせ 1,692,783)
地方特定道路整備事業	189,000	(既定とあわせ 1,051,885)
《 河川整備課・河川環境課 》 河川・海岸・砂防事業	249,236	(既定とあわせ 17,410,343)
公共事業	256,236	(既定とあわせ 15,324,345)
災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業	370,000	台風 4 号関連災害対策事業
広域河川改修事業	409,000	(既定とあわせ 2,357,000)
住宅市街地基盤整備事業	218,000	(既定とあわせ 2,477,792)
河川総合開発事業	251,000	(既定とあわせ 283,000)
低地対策河川事業	300,000	(既定とあわせ 1,280,000)
都市河川改修事業	518,000	(既定とあわせ 2,008,000)
単独事業	7,000	(既定とあわせ 2,085,998)
緊急急傾斜地崩壊対策事業	7,000	(既定とあわせ 114,500)

事 項 名	予 算 額	説 明
《港湾課》		
港湾事業	39,269	(既定とあわせ 2,552,031)
単独事業	39,269	(既定とあわせ 467,031)
港湾維持事業	28,560	(既定とあわせ 146,940)
《都市整備課》		
土地区画整理事業(一般会計)	6,175,991	(既定とあわせ 8,790,802)
金田西土地区画整理事業	70,033	(既定とあわせ 735,631)
つくばエクスプレス沿線整備事業	6,628,168	(既定とあわせ 4,269,503)
公共事業	1,733,100	(既定とあわせ 908,900)
単独事業	3,686,037	(既定とあわせ 3,028,224)
受託事業	1,209,031	(既定とあわせ 332,379)
公債費	151,151	(既定とあわせ 121,400)
人件費	197,426	(既定とあわせ 354,286)
特別会計土地区画整理事業繰出	870,787	
特別会計土地区画整理事業	7,220,490	
金田西地区土地区画整理事業	136,510	事業費 5,510,250
運動公園周辺地区土地区画整理事業	2,504,012	受託事業費 1,209,031
柏北部中央地区土地区画整理事業	2,816,080	公債費 304,082
木地区土地区画整理事業	1,763,888	人件費 197,127

【教育庁】

印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《指導課》		
子どもと親のサポートセンター教育相談事業	13,725	(既定とあわせ 49,630)
ものづくり人材育成のための専門高校地域産 業連携事業	15,588	
小学校における外部人材活用事業	82,024	

【警察本部】

印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
交通安全施設整備事業	40,284	(既定とあわせ 2,523,001)
情報管理機器の安全対策の推進事業 (債務負担行為)	10,028 (39,000)	(既定とあわせ 136,028)